

## 6. 計画目標の達成状況を評価するための指標及び目標値

総合交通戦略は交通基本計画の将来目標を達成するために策定するものであり、指標及び目標値は、交通基本計画で設定した指標及び目標値を用いることとする。

なお、それぞれの指標及び目標値と実施施策の関係性は次頁に示すとおりである。

※基本方針…『I』体系的な道路網の構築、『II』戦略的な物流の円滑化を図る交通選線の構築、『III』利便性の高い公共交通サービス等の構築、  
『IV』災害時等の迅速な移動を実現させる交通体系の構築、『V』魅力があり、使いやすい道路交通空間の創出

評価指標	評価指標に対応する基本方針 【該当する方針に☆印】					現況値			目標値			把握方法	主な実施施策
	I	II	III	IV	V	短期(2025年)	中期(2030年)	長期(2040年)	短期(2025年)	中期(2030年)	長期(2040年)		
沖縄北・沖縄南ICへのアクセス向上 (中城湾港新港地区から各ICまでの時間短縮)	☆	☆				沖縄北IC:約18分 沖縄南IC:約20分 (2015年)	沖縄北IC:約16分 沖縄南IC:約18分 (10%短縮)	沖縄北IC:約14分 沖縄南IC:約16分 (20%短縮)	交通に関する統計 (道路交通センサス)	A: 広域的な移動を支える道路整備 (仮称) 中部東道路の整備推進等			
モビリティ・マネジメント実施 による渋滞緩和	☆	☆	☆		0社 (2018年)	10社	20社	40社	企業聞き取り調査	H: 公共交通の利用促進 (モビリティ・マネジメント等)			
公共交通利用者数の増加		☆	☆	☆	2.0% (2006年)	3.5%	5.0%	10.0%	沖縄本島中南部都市圏 バーンネットリッパ調査	E: 公共交通網の再編 (地域公共交通計画の策定・地域公共交通利便性向上実施計画の策定検討等) F: 公共交通の利用環境の改善 (交通結節点の整備等) G: 公共交通の維持・確保 (公共施設間連絡バス運行の維持・拡充検討等) H: 公共交通の利用促進 (モビリティ・マネジメント等)			
公共交通空白地域の解消		☆	☆	☆	16,448人/年 (2017年)	1.7万人/年 (0.5割増)	1.8万人/年 (1割増)	2.0万人/年 (2割増)	うるま市調査	E: 公共交通網の再編 (地域公共交通計画の策定・地域公共交通利便性向上実施計画の策定検討等) F: 公共交通の利用環境の改善 (交通結節点の整備等) G: 公共交通の維持・確保 (公共施設間連絡バス運行の維持・拡充検討等) H: 公共交通の利用促進 (モビリティ・マネジメント等)			
うるま市発着バスの満足度		☆	☆	☆	0便/日 (2018年)	18%	20%	30%	バス運行会社・関係課 への聞き取り	E: 公共交通網の再編 (地域公共交通計画の策定・地域公共交通利便性向上実施計画の策定検討等) F: 公共交通の利用環境の改善 (交通結節点の整備等) G: 公共交通の維持・確保 (バス・バイク) の導入検討等 H: 公共交通の利用促進 (モビリティ・マネジメント等)			
救急医療施設へのアクセス向上 (海中道路から沖縄県立中部病院までの時間短縮)			☆	☆	約18分 (2015年)	約17分 (5%短縮)	約16分 (10%短縮)	約14分 (20%短縮)	交通に関する統計 (道路交通センサス)	A: 広域的な移動を支える道路整備 (仮称) 中部東道路の整備推進等 G: 安全・安心な移動を支える道路整備 (円滑で確実な救急活動経路の確保等)			
街灯設置による防犯性 の向上			☆	☆	45% (2017年)	40%	35%	25%	市民アンケート調査	G: 安全・安心な移動を支える道路整備 (生活道路等における街灯(防犯灯)の設置推進)			
買い物 (食料品・身近な買い物)		☆	☆	☆	69% (2017年)	現状維持	70%以上	80%以上	市民アンケート調査	B: 円滑な移動を支える道路整備 (市の都市計画道路の整備等)			
買い物 (生活用品、または大きな買い物)		☆	☆	☆	66% (2017年)	現状維持	70%以上	80%以上	市民アンケート調査	E: 公共交通網の再編 (地域公共交通計画の策定・地域公共交通利便性向上実施計画の策定検討等)			
アクセス方法の満足度 (目的別)		☆	☆	☆	58% (2017年)	現状維持	70%以上	80%以上	市民アンケート調査	F: 公共交通の利用環境の改善 (交通結節点の整備等) G: 公共交通の維持・確保 (公共施設間連絡バス運行の維持・拡充検討等) H: 公共交通の利用促進 (モビリティ・マネジメント等)			
通院		☆	☆	☆	63% (2017年)	現状維持	70%以上	80%以上	市民アンケート調査	F: 公共交通の利用環境の改善 (交通結節点の整備等) G: 公共交通の維持・確保 (公共施設間連絡バス運行の維持・拡充検討等) H: 公共交通の利用促進 (モビリティ・マネジメント等)			
公民館・地域交流センター		☆	☆	☆	80% (2017年)	現状維持	現状維持	現状維持	市民アンケート調査	D: 自転車利用環境の改善 (自転車による市民・観光客の移動手段の整備等) I: 観光の魅力高める仕組みづくり (わかりやすい案内誘導、景観が優れた道路空間の形成等)			
主要観光施設(御連跡跡)の観光客数増加				☆	174,421人/年 (2017年)	22万人/年	26万人/年	35万人/年	観光要覧				

## 7. フォローアップ体制

うるま市総合交通戦略は、公共交通や観光、救急など関係する庁内関係部署が多岐に渡るため、目標達成のためには関係各課と連携する協力体制が必要となる。また、うるま市民のみならず、沖縄県や国、うるま市地域公共交通会議など、外部関係者とも連携・協働して進めていく。

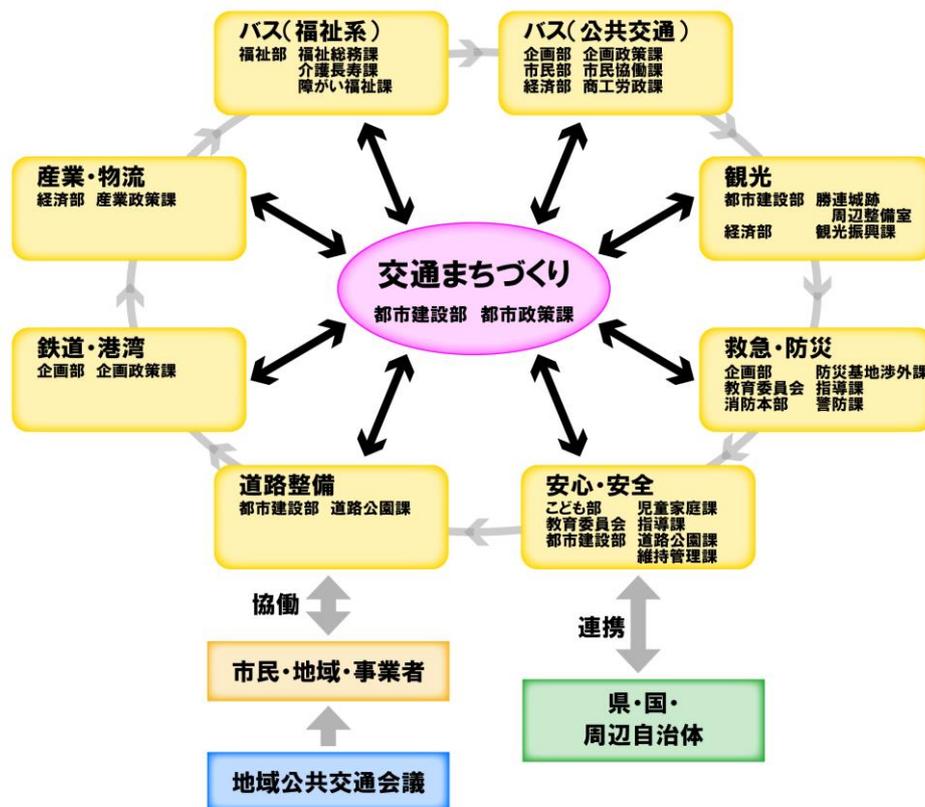


図5 実施体制（推進体制）

## 8. PDCAによる評価・改善

うるま市総合交通戦略は、社会情勢の変化、市民ニーズの変化、上位・関連計画との整合性などに柔軟に対応しながら、効率的かつ効果的に施策を推進していくことが求められる。

そのため、P（Plan：計画・見直し）、D（Do：施策実施）、C（Check：評価）、A（Action：改善）のPDCAサイクルにより、適宜、評価・改善を実施する。



図6 評価・改善のイメージ